

## 貸 借 対 照 表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>17,338,012</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>9,935,705</b>
現 金 及 び 預 金	2,599,270	短 期 借 入 金	9,678,919
営 業 貸 付 金	13,197,113	未 払 金	6,881
販 売 用 不 動 産	1,461,788	未 払 費 用	34,557
貯 蔵 品	290	未 払 法 人 税 等	161,165
前 払 費 用	23,834	未 払 消 費 税 等	7,173
繰 延 税 金 資 産	127,998	前 受 収 益	35,318
未 収 収 益	69,472	賞 与 引 当 金	7,360
そ の 他	17,485	そ の 他	4,330
貸 倒 引 当 金	△ 159,242	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,147,255</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>324,737</b>	長 期 借 入 金	3,087,250
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>11,437</b>	退 職 給 付 引 当 金	22,565
建 物	10,616	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	37,440
工 具 器 具 備 品	820		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>8,158</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>13,082,960</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	386	( 純 資 産 の 部 )	
電 話 加 入 権	7,771	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,577,893</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>305,141</b>	資 本 金	585,950
投 資 有 価 証 券	166,529	資 本 剰 余 金	524,950
関 係 会 社 株 式	45,000	資 本 準 備 金	524,950
破 産 更 生 債 権 等	581,296	利 益 剰 余 金	3,466,993
繰 延 税 金 資 産	6,945	利 益 準 備 金	40,600
敷 金 及 び 保 証 金	2,670	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,426,393
そ の 他	5,361	別 途 積 立 金	2,500,000
貸 倒 引 当 金	△ 502,660	繰 越 利 益 剰 余 金	926,393
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>1,896</b>
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,896
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,662,750</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,579,789</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>17,662,750</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		
営 業 貸 付 金 利 息	991,989	
貸 付 事 務 手 数 料	224,557	
不 動 産 再 生 収 入	414,533	
そ の 他	35,453	1,666,534
営 業 費 用		
資 金 原 価	309,374	
不 動 産 再 生 原 価	109,236	
そ の 他	175,934	594,545
営 業 総 利 益		1,071,989
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		493,611
営 業 利 益		578,377
営 業 外 収 益		
賃 貸 料 収 入	1,919	
そ の 他	792	2,712
営 業 外 費 用		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100	100
経 常 利 益		580,989
税 引 前 当 期 純 利 益		580,989
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	196,680	
法 人 税 等 調 整 額	27,840	224,520
当 期 純 利 益		356,469

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本等							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本計	株主資本計
		資本準備金	資本金剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰上利益剰余金		
当期首残高	585,950	524,950	524,950	40,600	2,500,000	599,973	3,140,573	4,251,473
当期変動額								
剰余金の配当						△30,050	△30,050	△30,050
当期純利益						356,469	356,469	356,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	326,419	326,419	326,419
当期末残高	585,950	524,950	524,950	40,600	2,500,000	926,393	3,466,993	4,577,893

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,575	4,575	4,256,049
当期変動額			
剰余金の配当			△30,050
当期純利益			356,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,678	△2,678	△2,678
当期変動額合計	△2,678	△2,678	323,740
当期末残高	1,896	1,896	4,579,789

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

(自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)

## 【 重要な会計方針 】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販 売 用 不 動 産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品

…最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建

物

8 ～ 22 年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【 貸借対照表に関する注記 】**

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

販売用不動産 132,342 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金 480,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

13,466 千円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

株式会社エフ・アール・イー 1,148,367 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 663,828 千円

短期金銭債務 700 千円

**【 損益計算書に関する注記 】**

関係会社との取引高

営業取引による取引高 82,230 千円

営業取引以外の取引による取引高 11,645 千円

## 【 税効果会計に関する注記 】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
減損損失	79,032	千円
販売用不動産評価損	70,126	
投資有価証券評価損	13,538	
役員退職慰労引当金	13,246	
未払事業税	10,404	
その他	34,395	
繰延税金資産小計	220,744	
評価性引当額	△84,761	
繰延税金資産合計	135,982	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,038	
繰延税金負債合計	△1,038	
繰延税金資産の純額	134,943	

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成26年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,574千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,574千円増加しております。

## 【 関連当事者との取引に関する注記 】

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種 類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	株式会社 エフ・アール・イー	所有 直接 90.0	資金の援助 役員の兼任  債務保証	資金の貸付 (注1)	888,000	営業貸付金	658,000
				利息の受取 (注1)	69,734	未収収益	549
				債務保証	1,148,367	—	—
				債務保証に係る保証料の受取 (注2)	2,924	未収収益	293

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

（注2）債務保証に係る保証料の受取については、金融機関からの借入債務の保証を受ける場合の保証料率を勘案し決定しております。

【 1 株当たり情報に関する注記 】

1 株当たり純資産額	1,524 円 06 銭
1 株当たり当期純利益	118 円 63 銭